

【賛成討論】

市議案第57号令和4年度豊中市一般会計補正予算第6号に賛成ではあります。何点か意見させていただきます。まず、私は今回ご提案の事業の名称に非常に違和感を抱きました。プレミアム付家計応援券事業。お得なプレミアムが付与された券を販売するというものですが、今日の急激な物価上昇の影響により日々の生活に苦しんでおられる方の家計を応援する事業という割に、なぜ、そういった方々に金券を購入するためにお金を使わせる必要があるのでしょうか。この事業は、プレミアム率を高めたり、対象者を限定したりはしていますが、これまで実施してきたプレミアム付商品券事業ではないのでしょうか。今日の急激な物価上昇により生活が困窮する方々のために、各自治体が様々な支援策を講じる中で、本市としても何かしなければならない、とはいえ、プレミアム付商品券事業では、家計応援の色合いが薄いため、名称をプレミアム付家計応援券事業としたのではないのでしょうか。事業の目的や内容も名称に合わせる形で作られたからなのか分かりませんが、理解が難しいものとなっています。今回のプレミアム付家計応援券事業の目的ですが、物価上昇による家計負担の軽減を図るとともに、地域経済の活性化に寄与することです。事業名称に合わせる形で、主たる目的を前者としつつ、所管課が産業振興課のために、後者の目的も付随させたように思われますが、むしろ、私は今回の事業が後者の目的である地域経済の活性化に寄与することは、理解できますが、主目的とされる物価上昇による家計負担の軽減はどの程度、図れるのかは正直、分かりません。その理由は、今日の物価上昇が家計に与える影響度は、家庭によってかなり差があると思いますが、その中で、今回、実際に家計に特に影響を受けていると感じておられる世帯のどれくらいの割合の世帯が、この応援券を購入されるか、図りかねるからです。他会派の議員の質疑でもありましたが、私も、家計に影響を受けている世帯よりも、受けていない世帯の方が購入意欲も、購入できる余裕（購買力）も高いのではないかと思います。そのため、今回の事業の効果検証をするために、事業終了後、どのような所得階層の方が購入申込みをされ、実際に購入されたのかなどの分析をされることを要望しておきます。また、今回の事業対象者を65歳以上と18歳以下の市民に限定され、その理由を家計に与える物価上昇の影響を特に受けやすいこととされていますが、先程、述べたように、今回の事業対象者の家計への影響度合いには、かなりの差があると思いますし、今回の事業対象者の中には、ほとんど家計への影響を感じていない方がおられる一方で、事業対象外の方の中にも、事業対象者と同等かそれ以上に影響を受けている方もおられると思います。そのことから、対象者を65歳以上と18歳以下の市民に限定したことが、適切だったのかも、先程述べた、事業効果の検証によって、一定、明らかにされるべきではないかと思います。そもそも、家計に与える物価上昇の影響を特に受けやすい世帯に限定して応援券を発行しても、本当に影響を受けている方が購入しない（購入できない）のであれば、事業の目的は達成されず、今後、この手法、この目的での事業は行うべきではないということになりますので、こういった所得階層の方が購入されたのか、検証をしっかりと

して頂くことを再度、強く求めておきます。個人的には、産業振興課が行う事業であれば、これまでのように購入対象者を限定せず、地域経済の活性化を主目的とした、従来同様のプレミアム付商品券事業を実施した方が、市民には分かりやすく、事業効果も得やすいと思います。一方で、今回のような事業目的であれば、市民協働部（くらし支援課）や福祉部（地域共生課）が主体となって、家計応援や低所得者支援を主目的とした例えば、家計応援給付金事業や家計応援クーポン券事業などの事業として切り分けて実施した方が、良かったのではないかと、今後の検討課題として頂きたいとの思いを込めて、意見とし、賛成の討論とします。